建交労　全国トラック部会

全国トラック部会ニュース

2026 年度
NO.1
(通算 NO.72)
2025.11.28

全国トラック部会第 27 回総会

45 人の参加で、2026 年度方針・役員体制等を確認。

全国トラック部会は 11 月 24 日、静岡県伊豆長岡「ホテルサンバレー富士見」で第 27 回総会を総勢 45 人で開催しました。第 27 回総会は、例年に引き続き建交労中央春闘討論集会終了後に開催され、2026 年春闘を奮闘すべく全国の仲間が結集しました。

冒頭に足立中央執行委員長（部会長）の挨拶として、「業界を改善するために少しずつ動き出している。地方においても労働組合としてしっかりとチェックすることが求められている。皆さんには適切に動いていただきたい。

また、要求闘争をしっかり進めることが必要。春闘において大幅賃金の引き上げ、社会的地位の向上に向けてとりくむ。6 月に成立したトラック適正化 2 法をしっかり理解して、荷主・企業に対して伝えていき、賃金・労働条件につなげていくことが重要である。業界を変え、社会的地位を向上していくことなしに改善することはない。職場の実態など共有する総会にしよう。」と挨拶されました。

議案提案においては、鈴木事務局長から 2025 年度活動報告とまとめと 2026 年度方針が提案されました。

討論では、16 人が討論に参加し、部会方針にもとづくとりくみや組織拡大運動に奮闘していることなどが報告され、活動報告と方針が補強されました。

総会は、2026 年度役員体制を含むすべての議案と「総会宣言」を採択した後、新役員あいさつ、足立部会長の団結がんばろうで閉会しました。

足立中央執行委員長のあいさつ

総　会　宣　言

今年、戦後八〇年を迎えた。戦火の影響が色濃く残る一九四六年十二月、建交労全国トラック部会の前身である全貨労連（全国貨物自動車運送労働組合連合会）が産声を上げた。トラック労働者の賃金・労働条件の確立、戦時物資輸送に二度と加担しないことを最大の要求に掲げた。まさに“幸せ運び”をするためだ。七十九年の時を経て、建交労全国トラック部会は、業界が大きな変化をする最中、日々奮闘する全国の仲間が結集して第二十七回総会を開催した。

この間、我々は、魅力あるトラック職場の確立をめざし、制度改革と要求闘争を進めてきた。人手不足は、深刻の度合いを深めている。急いで立ち向かわなければ、物流崩壊の動きを止めることはできない。

国の政策も様々な形で変化してきた。貨物運送事業法の改正、物流効率化法の改正、トラック適正化二法の制定。これらにより、荷主の作業改善も義務化され始めた。運送業界を変えるのは、トラック事業者だけでなく、発着荷主、国民の物流への理解も必要なのである。五〇年続いてきたガソリン・軽油の暫定税率も撤廃されることが確定した。これらは、我々が長年、現場から声を上げ続けてきた結果なのである。

労働組合の役割は、要求内容の根拠を示し、現実を他産業の常識と比較し、改善を迫ることにある。業界内の常識を覆さなければ変化は生まれない。各種の法改正や新法を作らせてきたが、そこに魂を入れるのはこれからであり、今後二年が正念場となっている。

世界では、戦火が続いている。ガザでは、停戦合意してもなお空爆は続いている。物資輸送は停滞し、医薬品や食料品、すべての日用品が不足している。ロシアによるウクライナ侵略も三年九カ月となり、日本が経験した大戦の期間と等しくなっている。停戦を求める国際世論は高まるものの、プーチンは何食わぬ顔をしている。常軌を逸することこそが、戦争が人類に与える影響なのだ。

こうした中で、高市内閣が発足して一ヶ月、日本を戦争ができる国に導こうとしている。我々は、政府が進めようとしている危険な動きに“ＮＯ！”の声を上げ続けなければならない。交通運輸部門は、真っ先に戦事に巻き込まれるからだ。

モノ運びは、“幸せ運び”であるがゆえに、先人たちの思いをつながなければならない。戦後の混乱期、戦事輸送を拒否し、輸送秩序を確立し魅力あるトラック業界が作られた。今、再びトラック業界の変貌は始まりつつある。物流の魅力を広げようではないか。現場で働く我々しかできないことは、一緒に変えよう、そして一緒に笑おうではないか！みんなに呼びかけることなのである。

要求に確信を持って運動を展開し、労働者の社会的地位を向上させ、三万人建交労トラック部会を実現しようではないか！

右、宣言する。

二〇二五年十一月二十四日

全日本建設交運一般労働組合　全国トラック部会　第二十七回総会